

決算公告

第 180 期

〔 2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで 〕

尾張精機株式会社

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,836,891	流動負債	7,060,682
現金及び預金	931,549	支払手形	8,450
受取手形	44,732	買掛金	3,107,800
売掛金	2,443,921	短期借入金	280,000
商品及び製品	627,257	1年内返済予定の長期借入金	259,000
仕掛品	661,550	リース債務	28,101
原材料及び貯蔵品	641,267	未払金	865,985
前払費用	22,068	未払費用	430,932
短期貸付金	336,258	未払法人税等	1,662,433
未収入金	406,147	未払消費税等	175,324
短期貸倒引当金	△ 283,000	預り金	21,926
その他	5,140	賞与引当金	175,170
		製品保証引当金	15,200
		有償支給取引に係る負債	30,355
固定資産	6,029,219		
有形固定資産	4,307,291	固定負債	341,627
建物	955,699	長期借入金	153,000
構築物	15,690	リース債務	76,058
機械及び装置	912,512	役員退職引当金	15,554
車両運搬具	37	資産除去債務	86,076
工具、器具及び備品	63,288	その他	10,938
土地	724,397		
リース資産	159,480	負 債 合 計	7,402,309
建設仮勘定	1,476,185	(純資産の部)	
無形固定資産	60,589	株主資本	4,405,569
ソフトウェア	57,865	資本金	90,000
特許実施権	625	資本剰余金	757,360
その他	2,099	その他資本剰余金	757,360
投資その他の資産	1,661,339	利益剰余金	3,558,208
投資有価証券	393,345	利益準備金	209,279
関係会社株式	675,147	その他利益剰余金	3,348,928
出資金	725	固定資産圧縮積立金	11,026
長期貸付金	712,458	繰越利益剰余金	3,337,902
前払年金費用	82,946		
繰延税金資産	377,166	評価・換算差額等	58,232
その他	151,300	その他有価証券評価差額金	58,232
貸倒引当金	△ 731,750	純 資 産 合 計	4,463,801
資 産 合 計	11,866,111	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,866,111

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		13,360,282
売上原価		11,936,807
売上総利益		1,423,475
販売費及び一般管理費		1,088,230
営業利益		335,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	695,783	
受取地代家賃	42,600	
為替差益	131,045	
その他	24,835	894,264
営業外費用		
支払利息	56,046	
その他	9,008	65,054
経常利益		1,164,454
特別利益		
固定資産売却益	4,138,405	
投資有価証券売却益	323,517	
その他	9,475	4,471,397
特別損失		
固定資産売却損	330,479	
固定資産除却損	33,297	
減損損失	139,782	
関係会社株式評価損	106,045	
工場移転費用	160,644	
貸倒引当金繰入額	1,009,000	1,779,250
税引前当期純利益		3,856,601
法人税、住民税及び事業税	1,799,032	
法人税等調整額	△ 273,228	1,525,804
当期純利益		2,330,797

株主資本等変動計算書
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	90,000	757,360	-	757,360	209,279	12,029	3,828,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1,003	
資本準備金の取崩		△ 757,360	757,360	-			
別途積立金の取崩							△ 3,828,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			
当期変動額合計	-	△ 757,360	757,360	-	-	△ 1,003	△ 3,828,000
当期末残高	90,000	-	757,360	757,360	209,279	11,026	-

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	328,102	4,377,411	5,224,772	285,397	285,397	5,510,169
当期変動額						
剰余金の配当	△ 3,150,000	△ 3,150,000	△ 3,150,000			△ 3,150,000
当期純利益	2,330,797	2,330,797	2,330,797			2,330,797
固定資産圧縮積立金の取崩	1,003	-	-			-
資本準備金の取崩		-	-			-
別途積立金の取崩	3,828,000	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△ 227,165	△ 227,165	△ 227,165
当期変動額合計	3,009,800	△ 819,202	△ 819,202	△ 227,165	△ 227,165	△ 1,046,368
当期末残高	3,337,902	3,558,208	4,405,569	58,232	58,232	4,463,801

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法 (収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法) によっております。

製品及び仕掛品 売価還元法による原価法

商品 最終仕入原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 製品保証引当金 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

4. 収益及び費用の計上基準

重要な収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金
 - ③ ヘッジ方針
外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。
- (2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の個別計算書類に計上した金額 139,782千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。
見積りの将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定には、翌期以降も新型コロナウイルス感染症の影響があると考えております。
新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、当期の減損損失の算定結果と乖離が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の個別計算書類に計上した金額 繰延税金資産（純額） 377,166千円
繰延税金負債との相殺前の金額 485,411千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
翌期以降も新型コロナウイルス感染症の影響があると考えております。新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、当期の回収可能性と乖離が発生する可能性があります。
 - ① 算定方法および当該見積りに用いた仮定
繰延税金資産の回収可能性の評価
繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。
 - ② 翌年度の個別計算書類に与える影響
新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、回収可能価額の算定結果に乖離が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

土地	489,556千円
建物	955,699千円
- (2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	330,000千円
-------------------------	-----------

- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,627,746千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,267,937千円
長期金銭債権	712,328千円
短期金銭債務	882,432千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	568,095千円
仕入高	1,514,040千円

(2) 営業取引以外の取引高

614,970千円

減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：愛知県尾張旭市

用途：サンギア加工設備

種類：機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

サンギアにつきましては、連続して営業損失であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,782千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械及び装置 139,701千円、工具、器具及び備品 81千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	1,000	—	—	1,000

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	48,500千円
固定資産除却損	162千円
少額固定資産	17,836千円
関係会社株式評価損	349,377千円
未払事業税	150,269千円
賞与引当金	69,358千円
減損損失	50,000千円
製品保証引当金	5,208千円
貸倒引当金	347,653千円
役員退職慰労引当金	5,329千円
資産除去債務	29,490千円
抱合せ株式消滅差損	43,744千円
その他	153,944千円
繰延税金資産小計	1,270,870千円
評価性引当額	△785,459千円
繰延税金資産合計	485,411千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30,347千円
前払年金費用	△72,151千円
固定資産圧縮積立金	△5,746千円
繰延税金負債合計	△108,244千円
繰延税金資産の純額	377,166千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
榊守山製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の賃貸	ナット類の仕入 (注1)	804,742	買掛金	334,664
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360	短期借入金	280,000
			資金の借入 (注7)	280,000		
			利息の支払 (注7)	3,544		
榊江南螺子製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	708,890	買掛金	266,075
OSR, INC.	所有 直 接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の 販売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	180,627	売掛金(注6)	387,794
			資金貸付の回収 (注3)	71,147	短期貸付金	336,176
			利息の受取 (注3)	52,792	長期貸付金	712,328
			金型等の支給 (注2)	110,376	未収入金	219,966
PT. OwariSeiki Indonesia	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 精密鍛造製品 の販売	精密鍛造製品の 販売(注4)	130,891	売掛金(注6)	122,408

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(貸付金を除く)には消費税等を含めております。
- (注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いを基本としております。
- (注7) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,463,801円36銭
1株当たり当期純利益	2,330,797円10銭

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,180,390千円
② 年金資産	567,675
③ 退職給付信託資産	1,206,251
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	593,536
⑤ 未認識数理計算上の差異	△510,590
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	82,946
⑦ 前払年金費用	82,946
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	2,334千円
① 勤務費用	94,136
② 利息費用	2,081
③ 期待運用収益	△11,896
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△86,656

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.63%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

収益認識に関する注記

- ・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。